

## 科学技術立国の基本的考え方

### 「コストカット型」から「投資牽引型」へのマインドセット転換

従来のコストカット型から、「投資牽引型経済」へと国全体のマインドセットを転換し、研究開発・設備・人的投資を拡大

### 「科学技術」「産業・社会」「思想・哲学」の総合設計

科学技術立国の実現には、科学技術そのものの振興に加え、その成果を受け止め社会に実装する「産業・社会」、さらに、AI時代において科学技術に意味と方向性を与える「思想・哲学」まで含めた総合的な設計が不可欠

### 科学研究と技術開発の違いを産学官に浸透

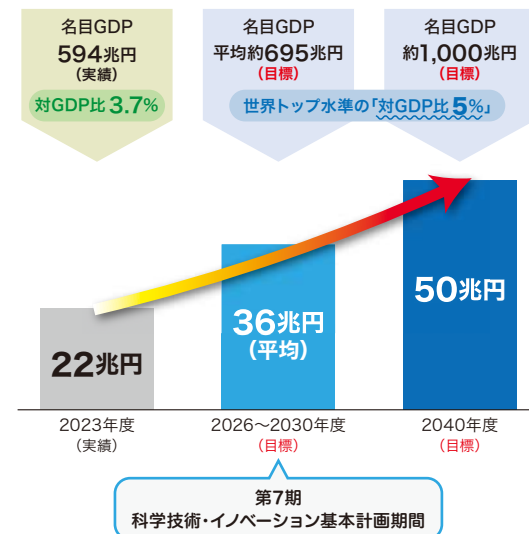
科学研究には、研究者の自律性を尊重した長期的・安定的な支援が必要。他方、技術開発には、社会実装や国際競争を見据えた戦略的・集中的な投資が必要。これらの違いを踏まえた政策立案や評価が不可欠

## 科学技術立国実現に向けた主要な改革

### 研究開発投資を世界トップ水準へと引き上げ

官民合わせた研究開発投資を「対GDP比5%」という世界トップ水準に引き上げ、2040年に年間50兆円規模を目指す

### ●官民研究開発投資目標



※1 研究開発費総額の対GDP比率(2023)：(出所) NISTEP 「科学技術指標2025」  
イスラエル6.35%、韓国4.96%、台湾3.98%、米国3.45%、スイス3.30%、ドイツ3.11%

※2 2026～2030年度、2040年度の名目GDPは、「FUTURE DESIGN 2040」の改革実現ベース

### 「科学技術省」の設置

科学とビジネスの近接化が進む中、基礎研究から社会実装まで一貫して切れ目なく政策推進体制を構築すべく、「科学技術省」の設置を提言

### 「産学連携」から「産学融合」へ

研究開発と社会実装の間にある「死の谷」を乗り越える鍵は高い人材流動性。大学・研究機関と企業の間を、従来型の「産学連携」から人材・資金・知・設備が双方向に行き交う「産学融合」へと発展

### AI時代における「思想・哲学」の基盤強化

AIをはじめとする先端技術が経済・社会のあり方を大きく変える中、「技術は人間の道具」という一方向的な認識から、人間と技術が相互に作用する「双方向的」な人間観・技術観への転換が求められる。科学技術を望ましい方向へ導くべく、自然科学に加え、人文・社会科学の基盤を強化

## 提言

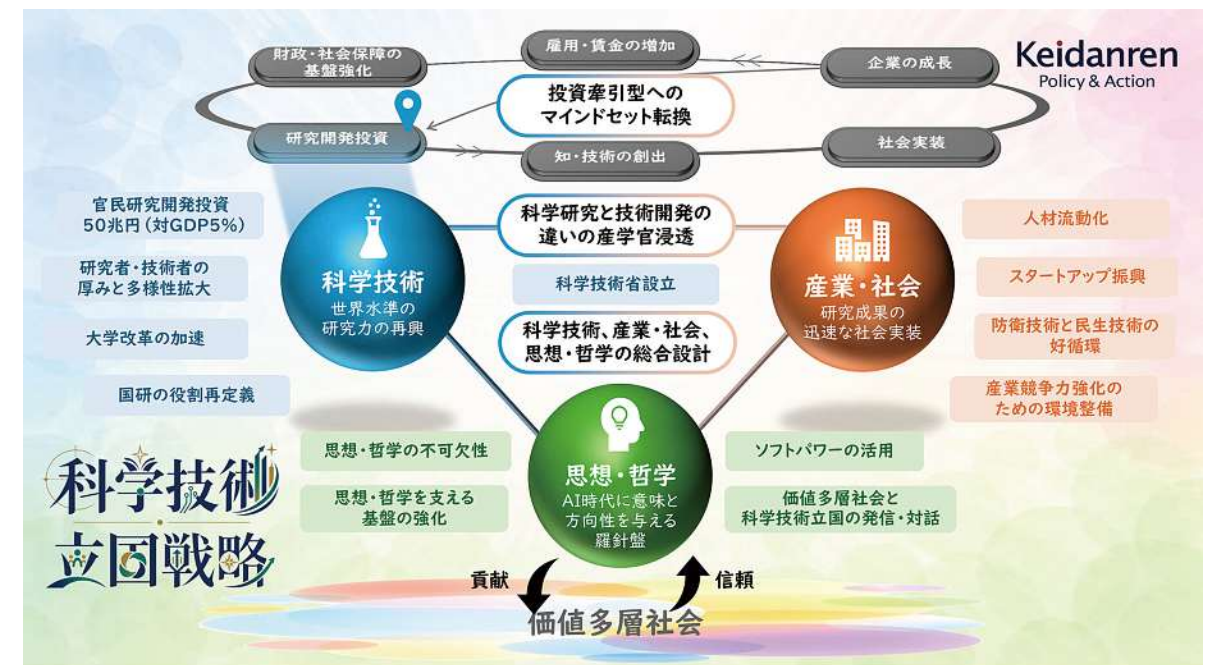
# 「科学技術立国戦略」のポイント

## 提言の位置付け

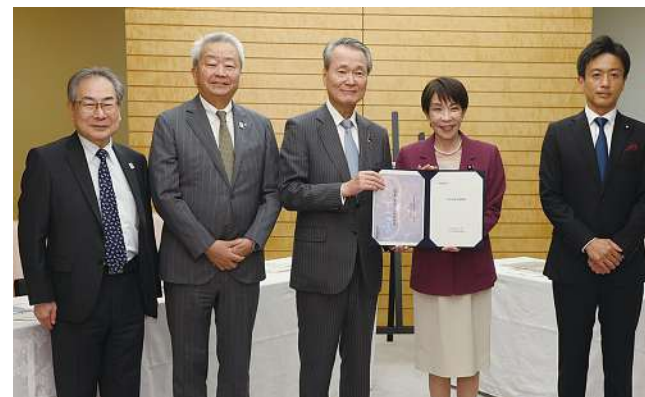
わが国は、人口減少・少子高齢化、資源制約など様々な構造的課題に直面している。また国際社会では、価値観や規範をめぐる対立・分断が深まっている。

こうした中、科学技術を国家戦略の中核に据え、研究開発投資を起点とした「成長と分配の好循環」を果たすとともに、「価値多層社会」に向けて、科学技術の力で価値を提供し、国際社会から信頼・必要とされる国を目指すことが、現実的かつ不可欠な道筋である。

本提言は、こうした認識のもと、「科学技術立国」をその理念から、教育、科学研究、技術開発、社会実装、産業競争力強化まで一貫して捉え、2040年を見据えた中長期的な国家戦略として具体化したものである。



## 高市首相に提言「科学技術立国戦略」を手交 —研究開発投資を起点に「投資牽引型経済」への転換を



経団連の筒井義信会長、澤田純副会長・科学技術立国戦略特別委員長、久保田政一副会長・事務総長は、2026年5月13日に高市早苗内閣総理大臣および鈴木隼人内閣府副大臣に提言「科学技術立国戦略」を手交した。

経団連は、研究開発投資を起点とする価値の創出、社会実装、そして国際展開が不可欠との認識のもと、「投資牽引型経済」への転換に向けた先導的な役割を果たしていく。

過去30年の設備・研究開発・人的投資を振り返ると、デフレ脱却が見え、政府が「強い経済」に向けて前向きな方針を打ち出している今こそ、**経済界が投資牽引型経済への転換を先導する決意を示す好機**である

筒井会長

**基礎研究力は国力に直結する。今夏の日本成長戦略において「新技術立国」に向けた施策を打ち出し、研究費の実質的倍増や、産業競争力強化に貢献し高度な経営を行う大学の認定制度創設、産業技術総合研究所の機能強化等に取り組む。経済界には、研究開発投資の大幅な拡充を期待している**

高市首相



【文責：経団連産業技術本部】

提言

科学技術立国戦略

